

# 目黒区人口ビジョン



## はじめに

平成 26 年 9 月、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して、「まち・ひと・しごと創生本部」が設立されました。同年 11 月には、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、12 月には人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

これを受け、地方自治体においても「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を平成 27 年度中に策定することが努力義務とされ、本区においても人口の現状を分析し、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行った上で、本区が今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、「目黒区人口ビジョン」を策定することとしました。

併せて策定する「目黒区まち・ひと・しごと総合戦略」は、国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で示した「地方における安定した雇用を創出する」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という 4 つの基本目標を踏まえつつ、地域の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向を提示することとします。人口減少が地域経済の縮小につながり、更に人口減少が加速するという悪循環に陥ることなく、活力ある地域社会を創生するため、就労、結婚、出産、子育てなどの環境の整備とともに、高齢者の健康長寿の推進、まちの魅力づくりなどを含め、総合的な戦略づくりを進めることとし、本区におけるまち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策などを策定するための基礎として「目黒区人口ビジョン」をまとめました。

# 1 人口動向分析

## (1) 総人口の推移と国の将来推計

- 減少を続けていた人口が平成12(2000)年以降増加傾向に
- 平成52(2040)年には平成7(1995)年と同レベルまで減少

国勢調査によると、戦後、本区の人口は上昇を続け、特に昭和25(1950)年から昭和35(1960)年において急激な人口増加局面を迎えました。その後、人口の伸びは鈍化し、昭和40(1965)年の298,774人をピークとして減少に転じ、平成7(1995)年には243,100人となりました。その後、再び増加傾向となり、平成22(2010)年には268,330人まで回復しました。

平成25年3月の国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)による平成27(2015)年以降の人口推計では、平成42(2030)年の総人口は259,732人、平成52(2040)年は244,387人と推計されています。【図表1】

図表1 総人口の推移



(出典)昭和22(1947)年～平成22(2010)年: 総務省統計局「国勢調査」

平成27(2015)年～平成52(2040)年: 社人研「日本の地域別将来人口推計(平成25(2013)年3月推計)」

## (2) 年齢区分別人口の推移と国の将来推計

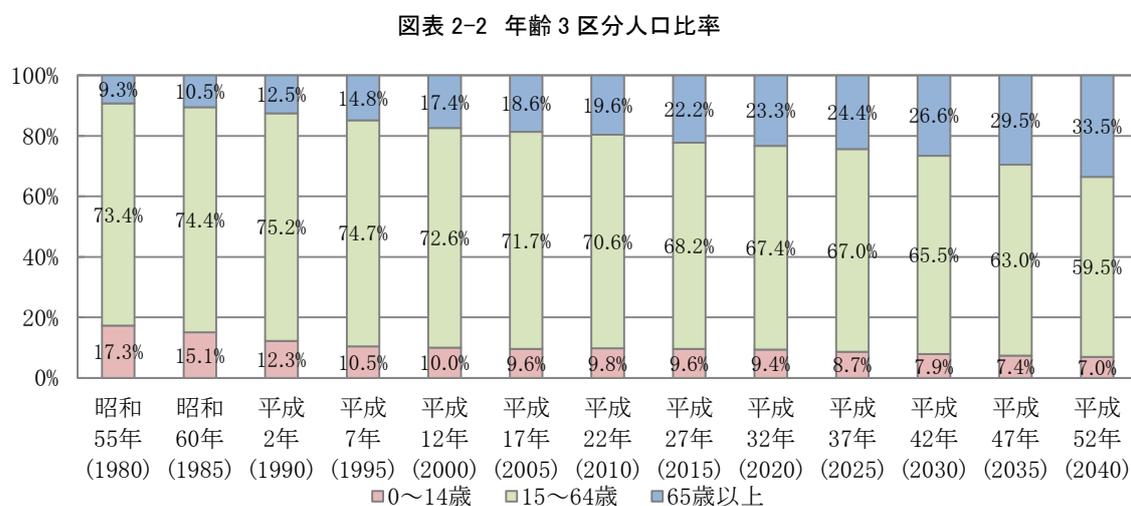
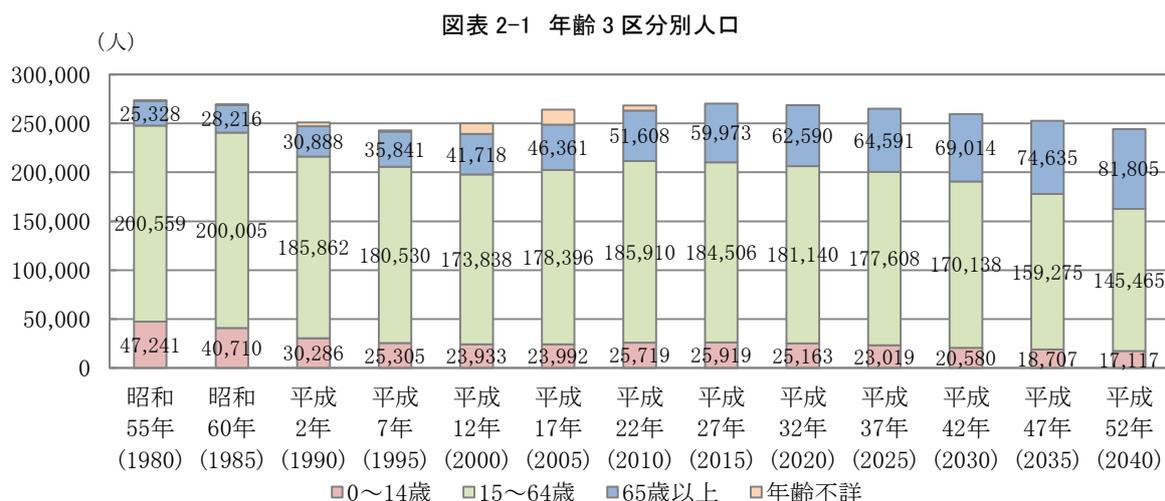
- 年少人口、生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加し続けている
- 平成 42 (2030) 年には 4 人に 1 人が高齢者に

人口を年齢 3 区分<sup>※1</sup>ごとにみると、年少人口及び生産年齢人口は昭和 55 (1980) 年から減少を続けていましたが、平成 17 (2005) 年及び平成 22 (2010) 年に増加に転じました。一方、老年人口は、昭和 55 (1980) 年以降、増加し続けています。

各年齢 3 区分人口が総人口に占める割合をみると、老年人口の割合（高齢化率）は継続的に増加しており、昭和 55 (1980) 年の 9.3%から、平成 22 (2010) 年には 19.6%となりました<sup>※2</sup>。また、平成 42 (2030) 年は 26.6%で、4 人に 1 人が高齢者になると推計されています。一方、年少人口及び生産年齢人口の割合は平成 22 (2010) 年に微増したものの、昭和 55 (1980) 年以降減少傾向にあります。【図表 2】

※1 年齢3区分: 全人口を、年少人口(0歳～14歳人口の合計)、生産年齢人口(15歳～64歳人口の合計)、老年人口(65歳以上人口の合計)に分類する区分方式

※2 国連の経済社会理事会(ECOSOC)では、65歳以上人口比率が7%以上を示す社会を「高齢化社会」、14%以上を「高齢社会」、21%以上を「超高齢社会」と定義しており、内閣府などの政府機関において広く採用されている



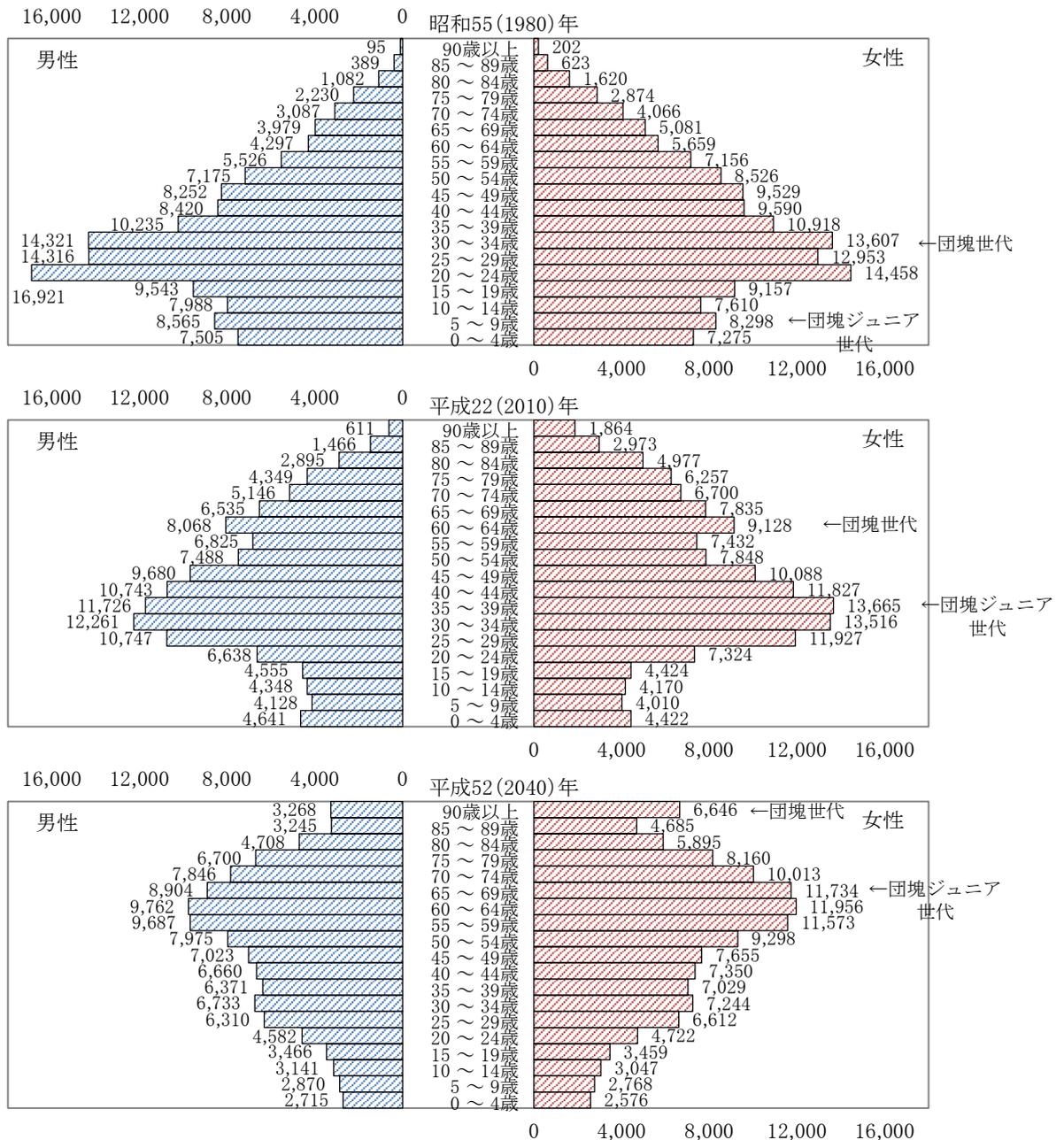
(出典) 昭和55(1980)年～平成22(2010)年: 総務省統計局「国勢調査」(※図表2-2には、年齢不詳は含まない)  
平成27(2015)年～平成52(2040)年: 社人研「日本の地域別将来人口推計(平成25(2013)年3月推計)」

人口ピラミッドによる5歳階級別人口の推移をみると、昭和55（1980）年では、20歳代・30歳代の人口が多く、老年人口が少なくなっています。【図表3上】

平成22（2010）年では、20歳代から40歳代の人口が多くなっています。また、20歳未満を除くと、女性の人口が、男性に比べて多くなっています。【図表3中】

平成52（2040）年の社人研推計では、年少人口が減少する一方、50歳以上の階級が増加しています。特に、65歳以上の階級の増加率が高く、今後ますます高齢化が進行すると推計されています。【図表3下】

図表3 5歳階級別人口構成表



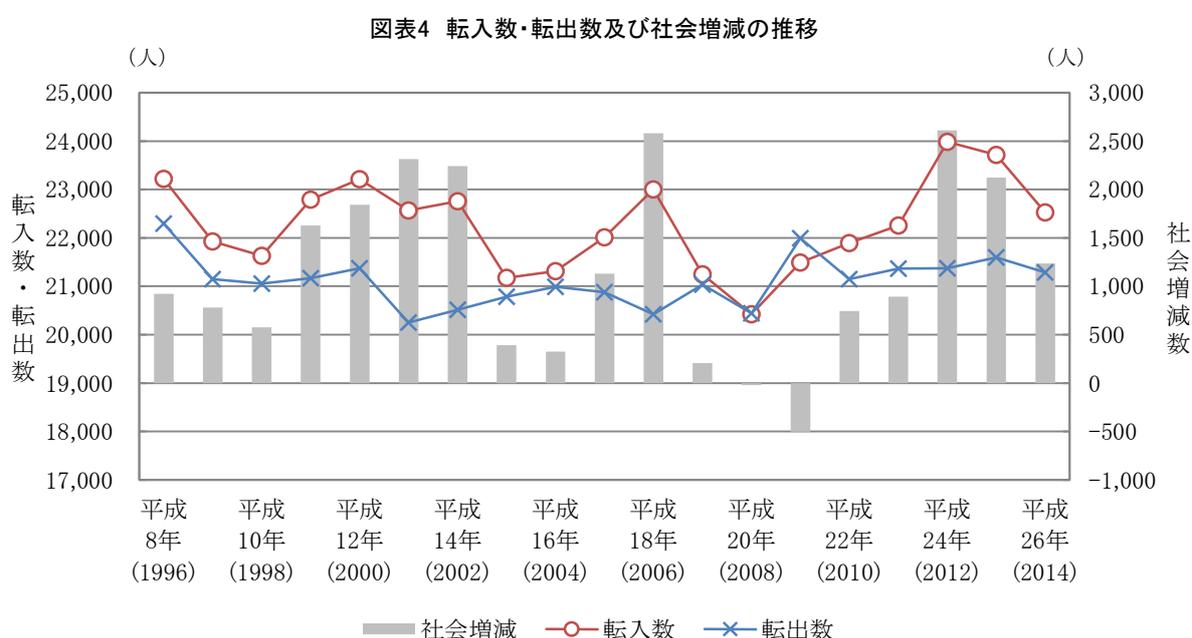
(出典)昭和55(1980)年、平成22(2010)年：総務省統計局「国勢調査」  
平成52(2040)年：社人研「日本の地域別将来人口推計(平成25(2013)年3月推計)」(出生(死亡)中位推計)

### (3) 社会増減の分析

#### ア 転入・転出の推移

#### ■ 変動があるものの、総じて社会増の傾向

本区における平成8（1996）年以降の転入・転出数及び社会増減（転入と転出の差により生じる増減）の推移をみると、転入数は20,000人から24,000人、転出数は20,000人から22,000人の幅があるものの、平成20（2008）年及び平成21（2009）年を除き社会増になっています。【図表4】



	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)
転入数	23,219	21,927	21,631	22,794	23,214	22,564	22,755	21,175	21,315	22,009
転出数	22,296	21,148	21,055	21,165	21,370	20,248	20,513	20,785	20,990	20,880
社会増減	923	779	576	1,629	1,844	2,316	2,242	390	325	1,129

	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)
転入数	22,999	21,246	20,425	21,491	21,891	22,255	23,986	23,717	22,525
転出数	20,419	21,039	20,445	21,995	21,146	21,364	21,375	21,594	21,289
社会増減	2,580	207	-20	-504	745	891	2,611	2,123	1,236

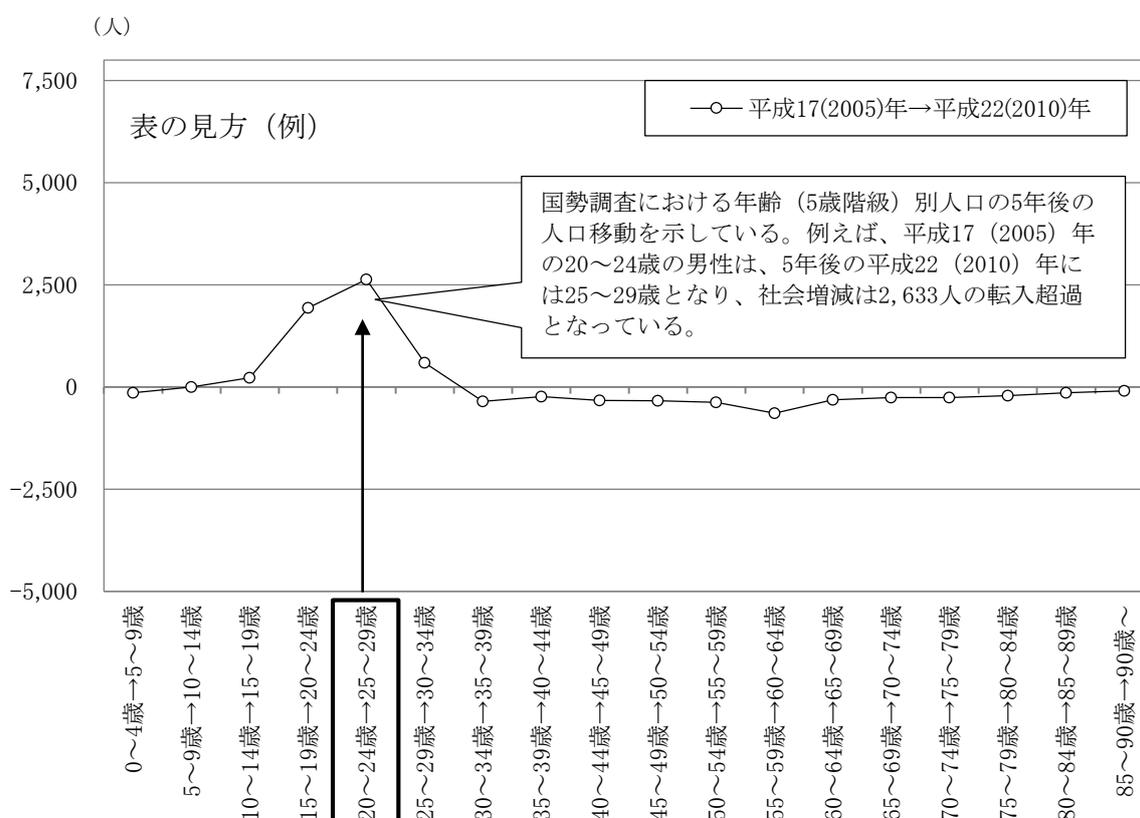
(出典) 総務省統計局「都道府県・市区町村のすがた」、「住民基本台帳人口移動報告」、「人口動態統計」

## イ 年齢階級別人口移動の長期的動向

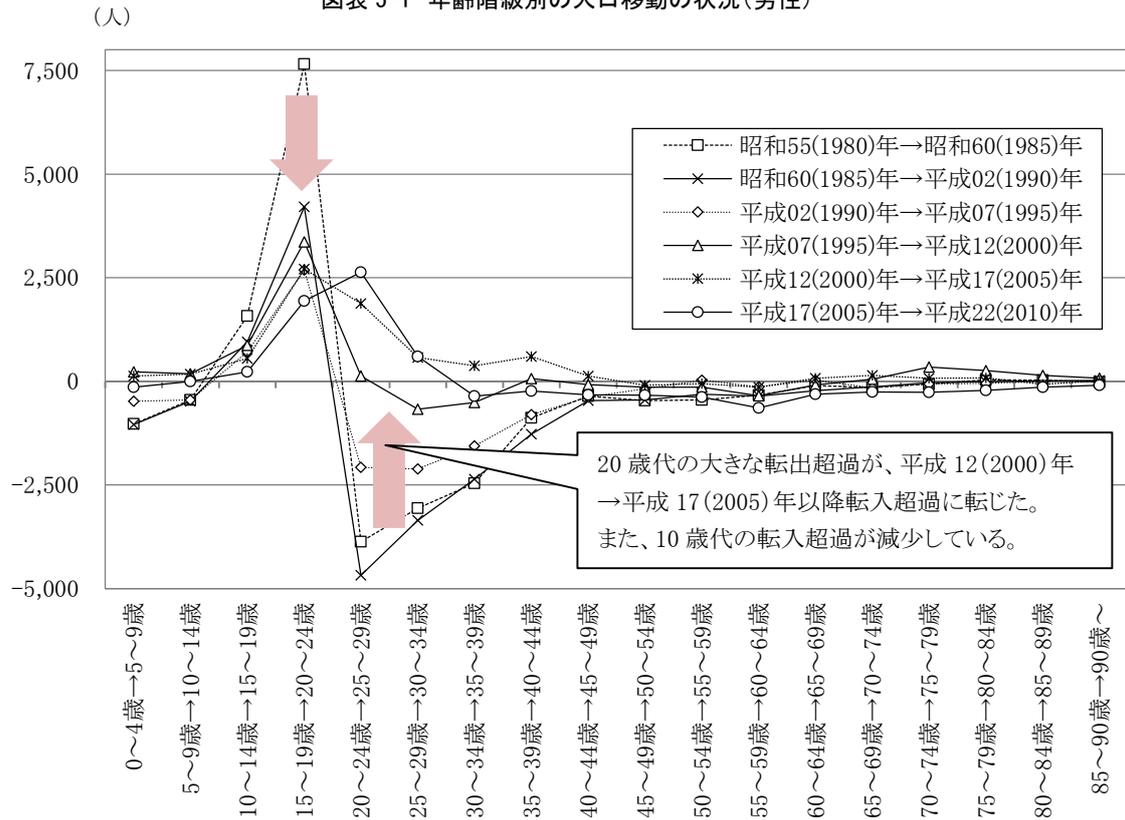
- 10～14歳から15～19歳になるとき及び15～19歳から20～24歳になるときの転入超過が減少している
- 20～24歳から25～29歳になるとき及び25～29歳から30～34歳になるときの大きな転出超過が、平成12(2000)年→平成17(2005)年以降転入超過に転じた

国勢調査の間の5年間における年齢階級別・男女別の人口移動の状況を見ると、男女とも10～14歳から15～19歳になるとき及び15～19歳から20～24歳になるときは、昭和55(1980)年～平成22(2010)年において常に転入超過となっていますが、その数は減少してきています。

また、昭和55(1980)～平成12(2000)年においては、多くの年齢階級で転出超過となっていました。特に、20～24歳から25～29歳になるとき及び25～29歳から30～34歳になるときは、大きく転出超過となる年齢階級でした。しかし、平成12(2000)年→平成17(2005)年以降、これら世代が転入超過に転じ、本区の人口増加の主要要因となっています。【図表5-1, 5-2】



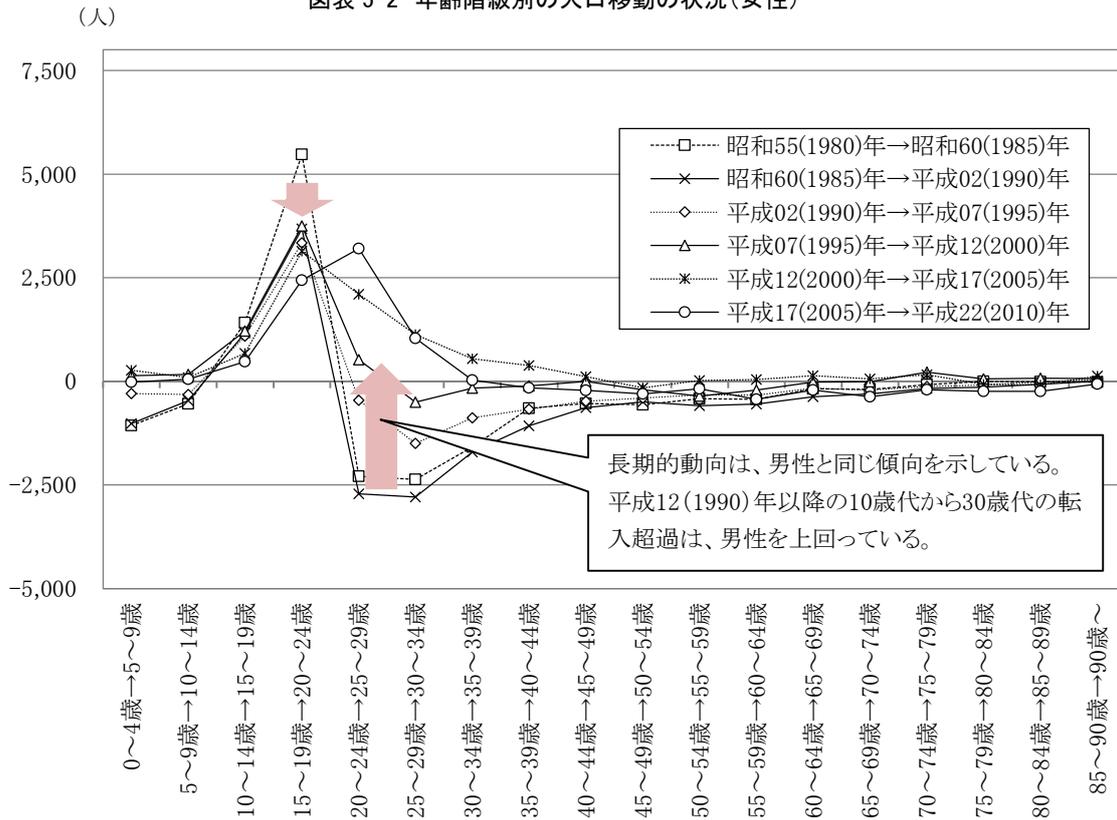
図表 5-1 年齢階級別の人口移動の状況(男性)



純移動数・男	昭和55(1980)年	昭和60(1985)年	平成2(1990)年	平成7(1995)年	平成12(2000)年	平成17(2005)年
	昭和60(1985)年	平成2(1990)年	平成7(1995)年	平成12(2000)年	平成17(2005)年	平成22(2010)年
0～4歳→5～9歳	-1,027	-1,039	-479	225	132	-144
5～9歳→10～14歳	-452	-478	-452	185	171	0
10～14歳→15～19歳	1,580	952	717	866	555	227
15～19歳→20～24歳	7,660	4,211	2,688	3,364	2,707	1,941
20～24歳→25～29歳	-3,870	-4,677	-2,076	128	1,875	2,633
25～29歳→30～34歳	-3,062	-3,358	-2,113	-671	576	596
30～34歳→35～39歳	-2,459	-2,363	-1,559	-514	378	-355
35～39歳→40～44歳	-881	-1,271	-804	69	596	-235
40～44歳→45～49歳	-360	-463	-381	-78	131	-329
45～49歳→50～54歳	-467	-448	-177	-141	-94	-334
50～54歳→55～59歳	-450	-313	28	-144	-59	-377
55～59歳→60～64歳	-333	-353	-135	-348	-139	-639
60～64歳→65～69歳	-105	-229	31	-86	72	-313
65～69歳→70～74歳	-148	-131	-157	55	142	-256
70～74歳→75～79歳	-63	-30	-66	342	78	-261
75～79歳→80～84歳	38	-9	-45	258	83	-215
80～84歳→85～89歳	25	10	0	140	-72	-144
85～90歳→90歳～	-17	19	23	75	14	-98

(出典) 総務省統計局「国勢調査」

図表 5-2 年齢階級別の人口移動の状況(女性)



純移動数・女	昭和55(1980)年	昭和60(1985)年	平成2(1990)年	平成7(1995)年	平成12(2000)年	平成17(2005)年
	昭和60(1985)年	平成2(1990)年	平成7(1995)年	平成12(2000)年	平成17(2005)年	平成22(2010)年
0～4歳→5～9歳	-1,066	-1,018	-297	135	269	-21
5～9歳→10～14歳	-543	-462	-316	168	90	49
10～14歳→15～19歳	1,417	1,167	1,093	1,213	678	475
15～19歳→20～24歳	5,477	3,684	3,344	3,751	3,144	2,440
20～24歳→25～29歳	-2,294	-2,716	-458	518	2,102	3,200
25～29歳→30～34歳	-2,366	-2,794	-1,501	-504	1,131	1,041
30～34歳→35～39歳	-1,579	-1,704	-884	-164	543	29
35～39歳→40～44歳	-653	-1,076	-674	-109	380	-159
40～44歳→45～49歳	-536	-634	-484	1	111	-218
45～49歳→50～54歳	-566	-492	-406	-199	-155	-301
50～54歳→55～59歳	-418	-591	-322	-356	20	-182
55～59歳→60～64歳	-435	-547	-333	-213	40	-432
60～64歳→65～69歳	-180	-370	-164	-19	136	-211
65～69歳→70～74歳	-197	-300	-210	-7	61	-370
70～74歳→75～79歳	-80	-171	-123	223	161	-202
75～79歳→80～84歳	1	-138	-87	57	-71	-243
80～84歳→85～89歳	-7	-73	-19	74	-84	-238
85～90歳→90歳～	-16	6	40	69	128	-63

(出典)総務省統計局「国勢調査」

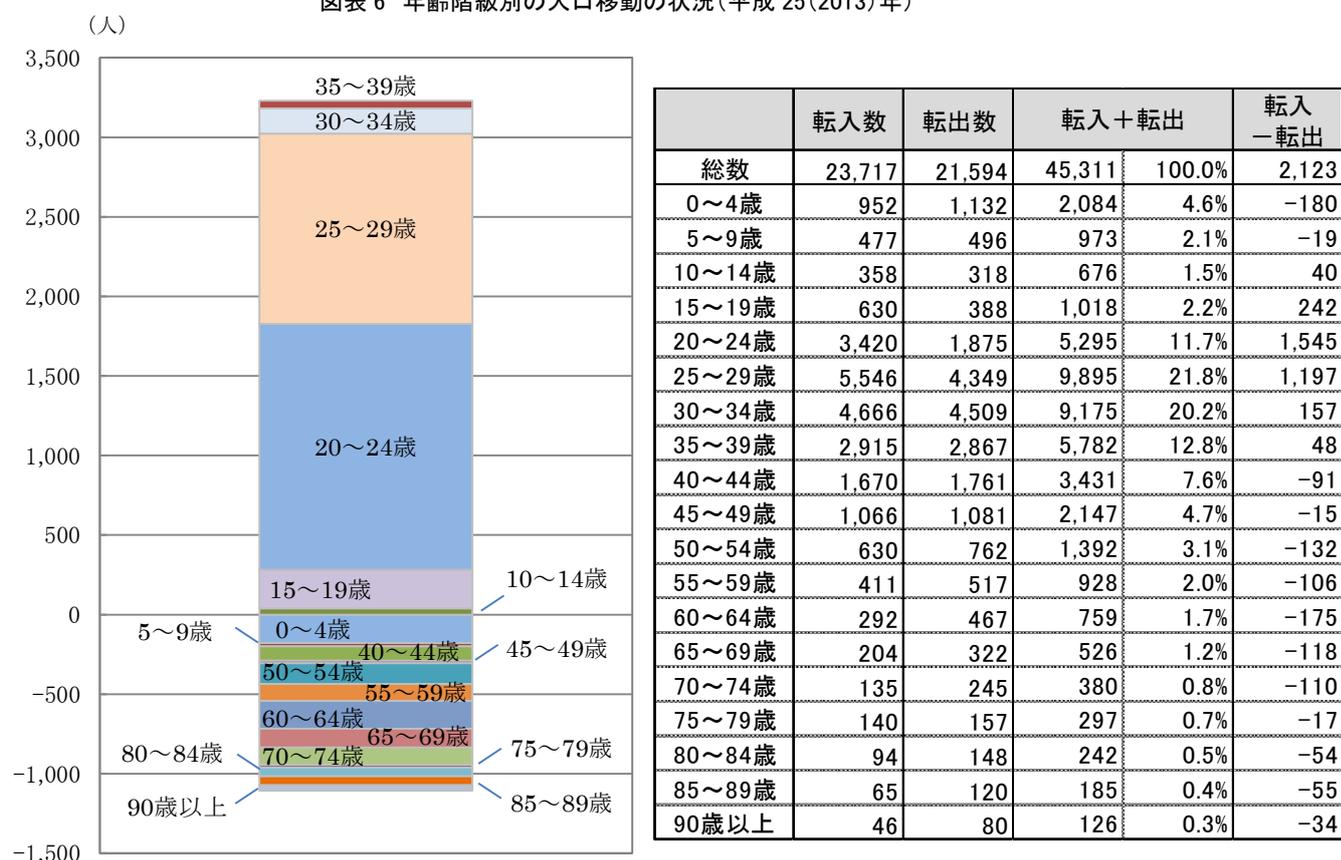
## ウ 年齢階級別の人口移動の状況

- 10歳代～30歳代で転入超過傾向
- 20歳代の大幅な転入超過により、全体として社会増を維持

住民基本台帳のデータを基に平成25（2013）年の年齢階級別人口移動の状況をみると、転入と転出の合計は、20～40歳代及びこれらの年代と移動を共にしている0～4歳が多くなっています。転入と転出の合計に占める20～40歳代の割合は約80%となっており、特に25～29歳及び30～34歳はそれぞれ20%以上となっています。

続いて、転入数から転出数を引いた社会増減をみると、10～30歳代が転入超過となる一方、それ以外の年代では転出数が転入数を上回っています。ただし、20歳代の転入超過が多いことなどにより、全体としては社会増となっています。【図表6】

図表6 年齢階級別の人口移動の状況(平成25(2013)年)



(出典)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を内閣府地方創生推進室が特別集計したデータ

## エ 区市町村別の人口移動の状況

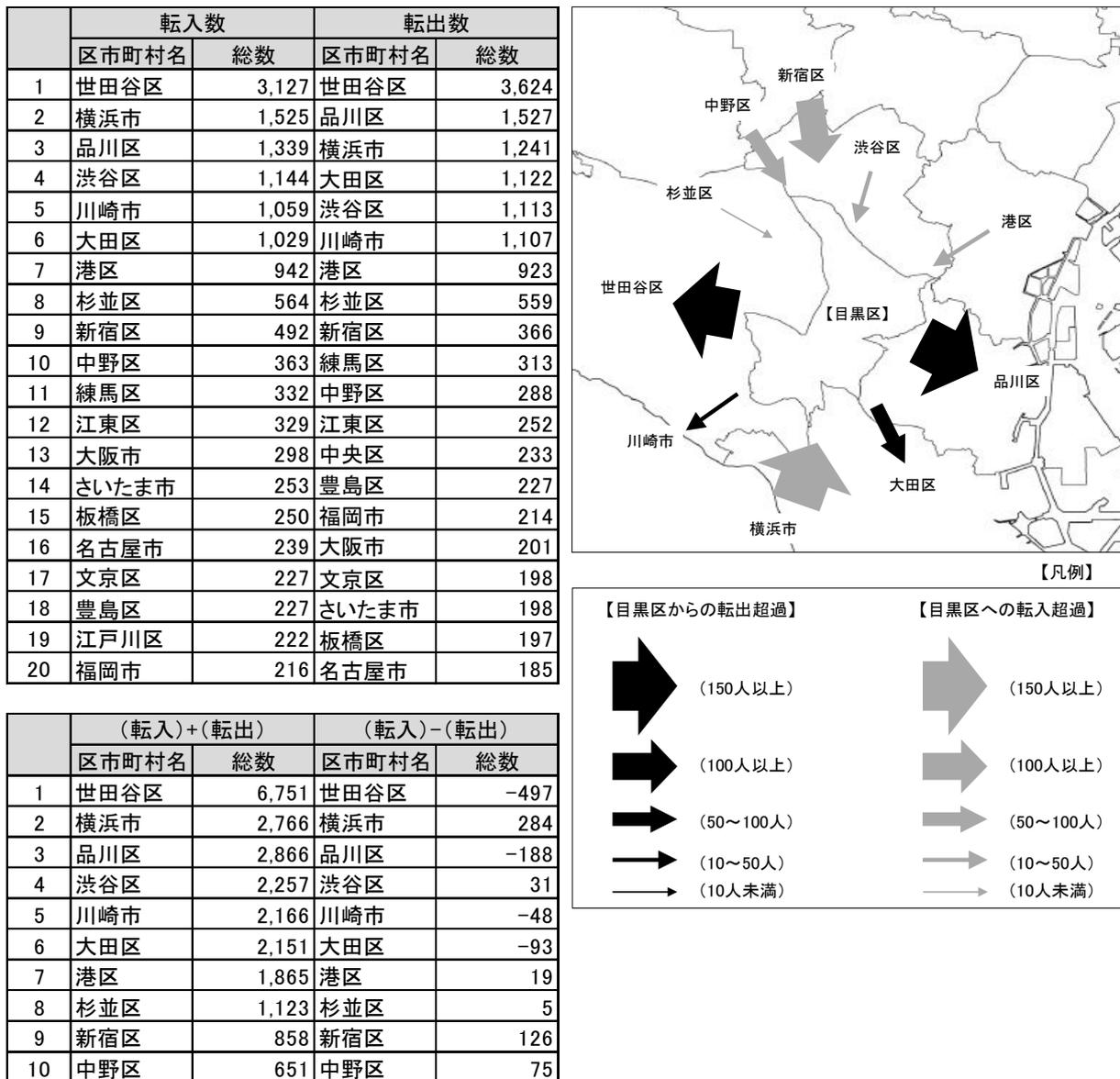
- 転入元、転出先ともに、世田谷区、品川区、横浜市が上位
- 横浜市からの転入超過、世田谷区への転出超過が多い

住民基本台帳のデータを基に、平成 25（2013）年の区市町村別人口移動の状況を見ると、転入元・転出先ともに世田谷区、品川区、横浜市が上位を占めています。

転入超過については、横浜市からが最も多く、新宿区、中野区と続いています。

一方、転出超過に関しては、世田谷区へが最も多く、品川区、大田区と続いています。【図表 7】

図表 7 区市町村別の人口移動の状況(平成 25(2013)年)



(出典)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を内閣府地方創生推進室が特別集計したデータ

※「(転入)+(転出)」数の上位 10 区市町村に対し、「(転入)-(転出)」の図式化を行った。

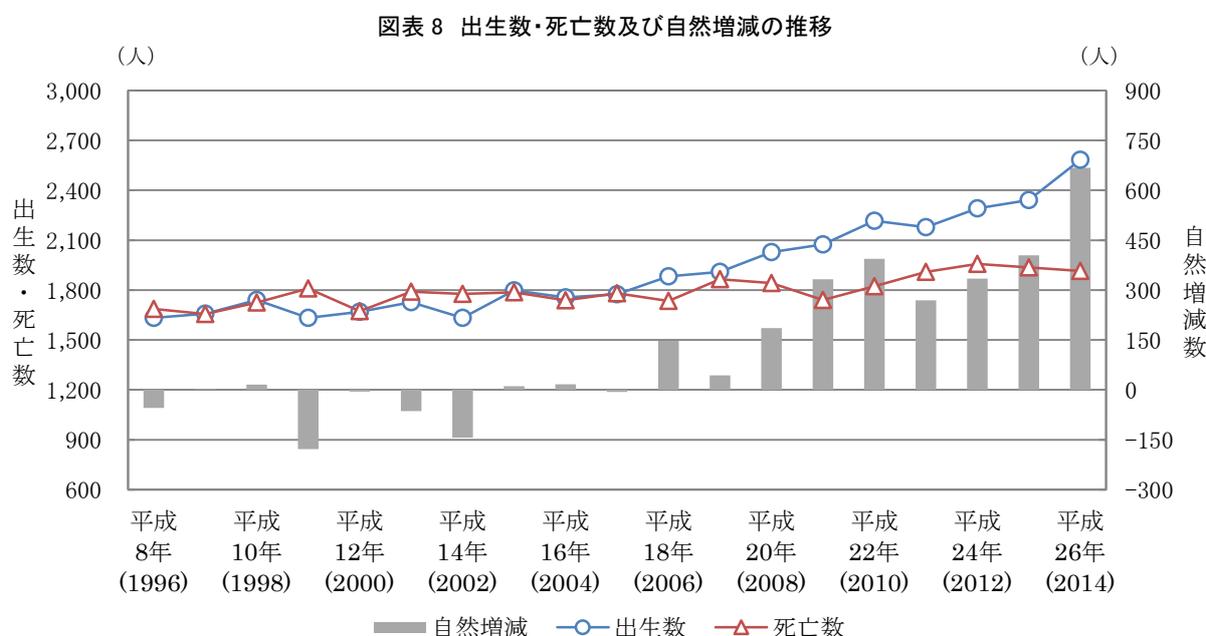
## (4) 自然増減の分析

### ア 出生数・死亡数及び自然増減の推移

- 平成18(2006)年以降、出生数が死亡数を上回る自然増の傾向
- 近年、出生数は増加傾向にある

平成8(1996)年以降の出生数・死亡数及び自然増減(出生と死亡の差により生じる増減)の推移をみると、平成8(1996)年に1,632人だった出生数が平成26(2014)年には2,583人となっており、増加傾向にあります。死亡数は、平成8(1996)年の1,686人から平成26(2014)年には1,915人となっており、近年増加傾向にあります。出生数も増加しており、平成18(2006)年以降の自然増減は増加傾向が続いています。

【図表8】



	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)
出生数	1,632	1,658	1,741	1,632	1,669	1,727	1,632	1,798	1,756	1,774
死亡数	1,686	1,656	1,725	1,810	1,674	1,791	1,776	1,787	1,739	1,780
自然増減	-54	2	16	-178	-5	-64	-144	11	17	-6

	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)
出生数	1,882	1,910	2,028	2,074	2,217	2,178	2,292	2,342	2,583
死亡数	1,735	1,866	1,842	1,741	1,823	1,909	1,958	1,937	1,915
自然増減	147	44	186	333	394	269	334	405	668

(出典) 総務省統計局「都道府県・市区町村のすがた」、「住民基本台帳人口移動報告」、「人口動態統計」

## イ 合計特殊出生率の推移

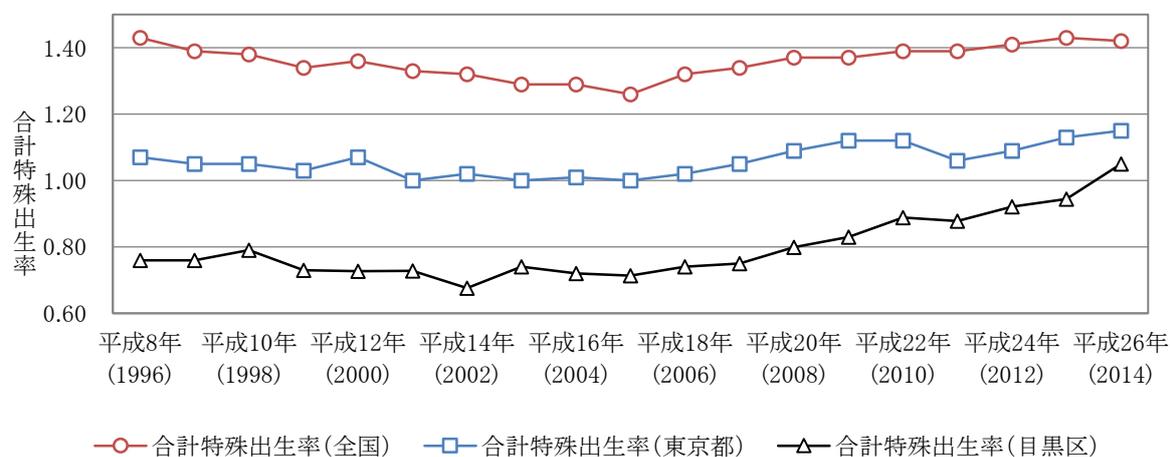
### ■ 全国的にみても低い水準にある本区の合計特殊出生率

合計特殊出生率<sup>※3</sup>の推移をみると、本区は全国平均及び東京都平均を下回る状況が続いています。

平成8（1996）年以降では、平成14（2002）年が0.68と最も低くなっています。平成17（2005）年まで0.7前後で推移した後、国や都の傾向と同様に上昇に転じ、平成26（2014）年には、1.05まで回復しました。【図表9】

※3 合計特殊出生率:その年の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、この出生率が続いたと仮定した場合に、一人の女性が生涯に平均何人の子どもを産むかを示す値

図表9 合計特殊出生率の推移



	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)
全国	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26
東京都	1.07	1.05	1.05	1.03	1.07	1.00	1.02	1.00	1.01	1.00
目黒区	0.76	0.76	0.79	0.73	0.73	0.73	0.68	0.74	0.72	0.71

	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)
全国	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42
東京都	1.02	1.05	1.09	1.12	1.12	1.06	1.09	1.13	1.15
目黒区	0.74	0.75	0.80	0.83	0.89	0.88	0.92	0.94	1.05

(出典)東京都福祉保健局「人口動態統計」、総務省統計局「人口動態統計」

## ウ 平均初婚年齢

### ■ 男女ともに平均初婚年齢が高い

中央区、港区、渋谷区に並び、本区は平均初婚年齢が高く、平成 21 年の妻と平成 24 年の夫を除くと、平成 20 年より夫妻ともに特別区内で上位 5 位に入っています。

【図表 10】

図表 10 夫妻別平均初婚年齢の推移（色塗り：各年上位 5 区）

	平成20年 (2008)		平成21年 (2009)		平成22年 (2010)		平成23年 (2011)		平成24年 (2012)		平成25年 (2013)	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
千代田	31.4	29.7	31.9	30.5	31.9	30.4	32.3	30.5	32.9	30.5	32.5	30.4
中央	32.4	30.5	32.2	30.6	32.5	30.8	32.8	30.9	33.1	31.1	32.7	31.0
港	32.8	30.7	33.0	30.9	32.8	30.8	33.0	31.2	33.2	31.2	33.2	31.2
新宿	31.8	29.9	32.2	30.1	32.2	30.1	31.9	30.3	32.3	30.7	32.6	30.8
文京	32.0	30.3	32.1	30.6	32.2	30.4	32.2	30.7	32.3	30.8	32.5	30.7
台東	32.3	30.0	31.8	29.8	32.1	30.1	32.4	30.6	32.9	30.8	32.7	30.6
墨田	31.4	29.5	31.9	29.7	31.9	29.9	31.8	30.1	32.1	30.4	32.0	30.3
江東	31.8	29.9	32.1	30.0	31.9	30.2	32.0	30.3	32.3	30.5	32.5	30.6
品川	31.8	30.0	32.0	30.2	32.2	30.3	31.8	30.1	32.2	30.7	32.6	30.7
目黒	32.0	30.3	32.2	30.4	32.3	30.5	32.5	30.7	32.6	30.9	32.6	31.2
大田	31.7	29.7	31.6	29.8	31.6	29.9	31.6	30.0	31.9	30.3	32.0	30.2
世田谷	31.9	30.2	32.0	30.2	32.2	30.5	32.4	30.6	32.6	30.7	32.6	30.9
渋谷	32.4	30.5	32.7	30.5	32.7	30.5	32.8	30.9	32.9	30.9	33.1	31.1
中野	31.5	29.8	31.9	29.7	31.9	30.1	31.9	30.2	32.2	30.3	32.3	30.5
杉並	31.5	30.0	31.8	30.0	31.8	30.0	32.1	30.4	32.3	30.8	32.5	30.9
豊島	31.9	29.8	31.9	29.8	31.8	29.8	31.9	30.0	32.2	30.5	32.1	30.3
北	31.7	29.6	31.7	30.0	31.6	29.9	31.7	30.0	32.0	30.2	32.3	30.3
荒川	31.6	29.4	31.5	29.6	32.2	30.1	32.0	30.1	32.1	30.3	32.3	30.4
板橋	31.2	29.2	31.3	29.6	31.7	29.7	31.7	29.8	31.9	30.0	32.1	30.2
練馬	31.3	29.5	31.4	29.7	31.5	29.7	31.7	30.0	32.0	30.0	32.1	30.3
足立	31.1	29.1	31.3	29.1	31.2	29.1	31.4	29.5	31.7	29.5	31.5	29.6
葛飾	31.2	29.3	31.4	29.4	31.5	29.6	31.6	29.8	31.9	29.9	32.2	30.1
江戸川	31.0	29.0	31.2	29.3	31.5	29.6	31.4	29.6	31.5	29.7	31.7	29.7
平均	31.7	29.8	31.9	30.0	32.0	30.1	32.0	30.3	32.3	30.5	32.4	30.5

(出典)東京都福祉保健局「人口動態統計」

## エ 男女別生涯未婚率の推移

### ■ 女性の生涯未婚率が高い目黒区

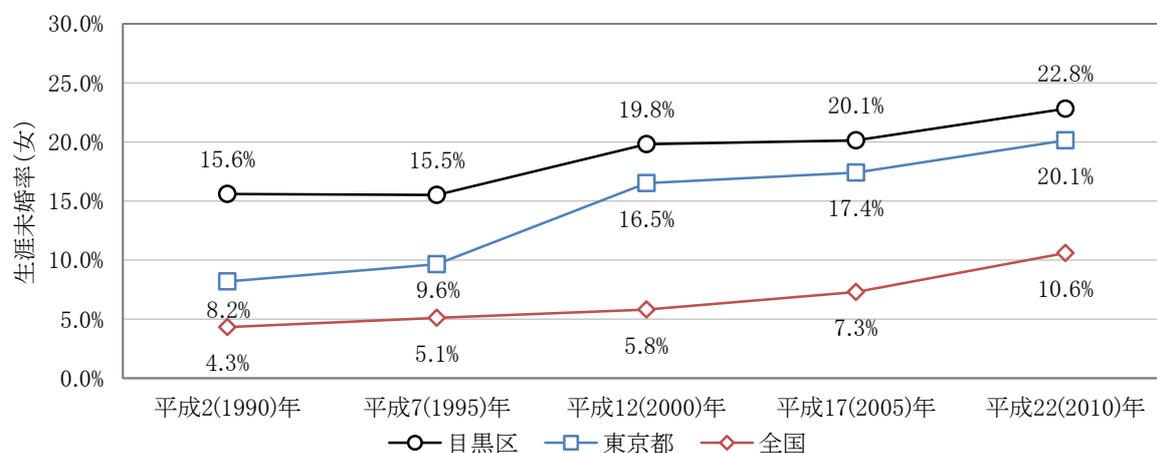
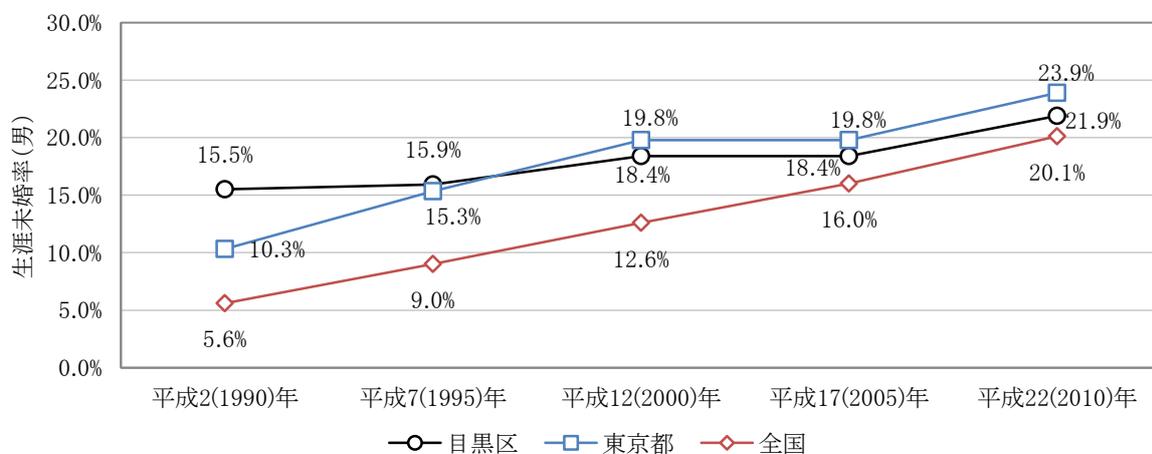
国勢調査を基に、「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出した「生涯未婚率」※4の推移をみると、全国平均・東京都平均とともに、目黒区の値も上昇を続けています。

平成22（2010）年の状況をみると、目黒区の50歳の男性のうち、21.9%が結婚の経験がないと推計されます。これは全国平均（20.1%）よりも高いものの、東京都平均（23.9%）を下回る値となっています。

一方、平成22（2010）年の目黒区の50歳の女性については、22.8%が結婚の経験がないと推計されており、全国平均（10.6%）・東京都平均（20.1%）ともに上回っています。なお、全国・東京都ともに、女性に比べ男性の生涯未婚率が高い水準で推移していますが、本区では女性の生涯未婚率が男性よりも高い状況が平成12（2000）年以降続いています。【図表11】

※4 生涯未婚率= (45-49歳の未婚者数/45-49歳の人口+50-54歳の未婚者数/50-54歳の人口)÷2

図表11 男女別生涯未婚率の推移



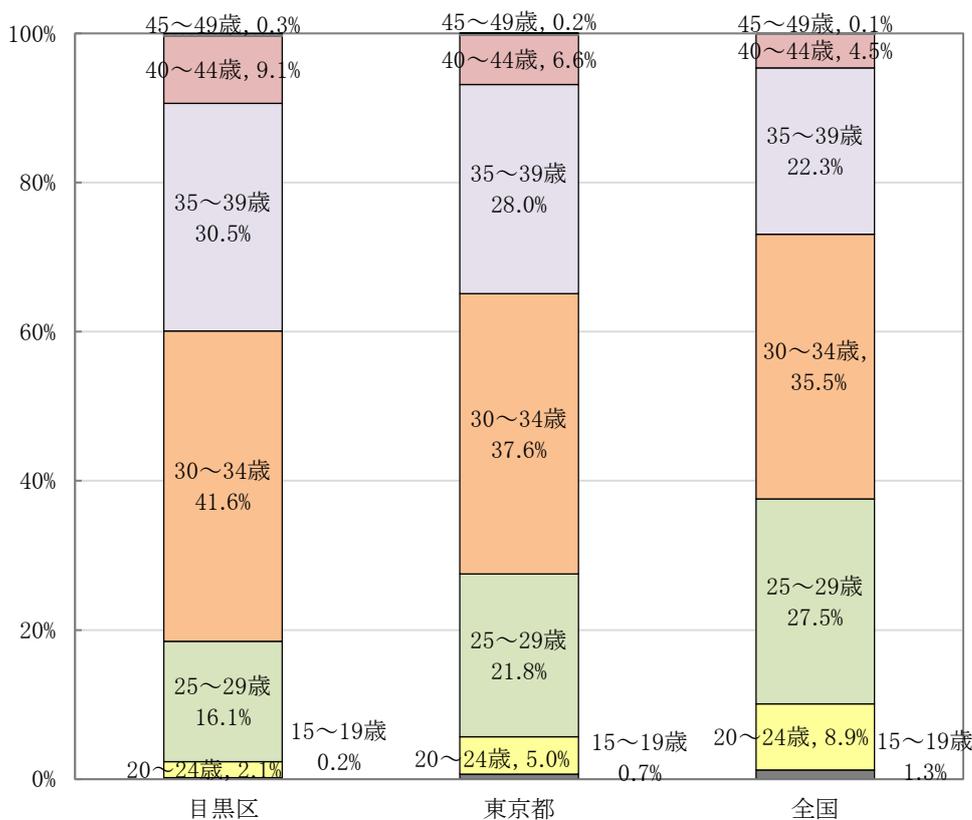
(出典)総務省統計局「国勢調査」から算出

## オ 母親の年齢別出生数割合の推移

### ■ 全国及び東京都と比較して、晩産化が進んでいる

平成 25 (2013) 年における母親の年齢別出生数の割合をみると、全国及び東京都に比べ、10 歳代から 20 歳代にかけての割合は低く、30 歳代以上の割合が高くなっており、晩産化が進んでいます。【図表 12】

図表 12 母親の年齢(5 歳階級)別出生数の割合(平成 25(2013)年)



(出典)東京都福祉保健局「人口動態統計」, 総務省統計局「人口動態統計」

## 2 将来人口の推計

### (1) 推計の概要

将来人口推計は、コーホート要因法<sup>※5</sup>を用いました。推計パターンは、国のガイドラインで、「将来の人口を見通すための一定の推定方式」として下表パターン1及び2の推計を想定しています。

また、平成24年度に本区が実施した人口推計を時点修正したものとしてパターン3、希望出生率<sup>※6</sup>による推計（パターン4）を設定し、比較を行います。

推計パターン	概要	純移動率	出生の仮定値
パターン1 (社人研推計準拠)	全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計	平成17(2005)年～平成22(2010)年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)年～平成32(2020)年までに縮小し、その後は同一の値で推移	平成22(2010)年の全国の子ども女性比と各区市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降一定として市町村ごとに仮定
パターン2 (日本創生会議推計準拠)	全国の総移動数が平成17(2005)年～平成22(2010)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計	平成17(2005)年～平成22(2010)年の概ね同水準で推移すると仮定して、日本創生会議が算出した純移動率	パターン1と同様
パターン3 (目黒区独自推計)	平成24年度に実施した「目黒区人口・世帯の予測」の住民基本台帳ベースを時点修正した推計	平成22(2010)年～平成27(2015)年の住民基本台帳に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)年～平成32(2020)年までに縮小し、その後は同一の値で推移	本区の平成26(2014)年合計特殊出生率及び出生性比 <sup>※7</sup> が、一定に推移すると仮定
パターン4 (希望出生率推計)	パターン3+出生率の向上	パターン3と同様	平成52(2040)年に1.50(希望出生率)まで段階的に改善すると仮定

※5 コーホート要因法:ある年や期間に生まれた人を1つの集団として、その集団ごとの出生率や死亡率などから人口の変化をとらえる方法

※6 希望出生率:希望する子ども数を持つとした場合の合計特殊出生率(平成26年の本区の合計特殊出生率及び国や東京都の希望出生率を勘案して設定)

※7 出生性比:(年間の男子出生数)÷(年間の女子出生数)×100

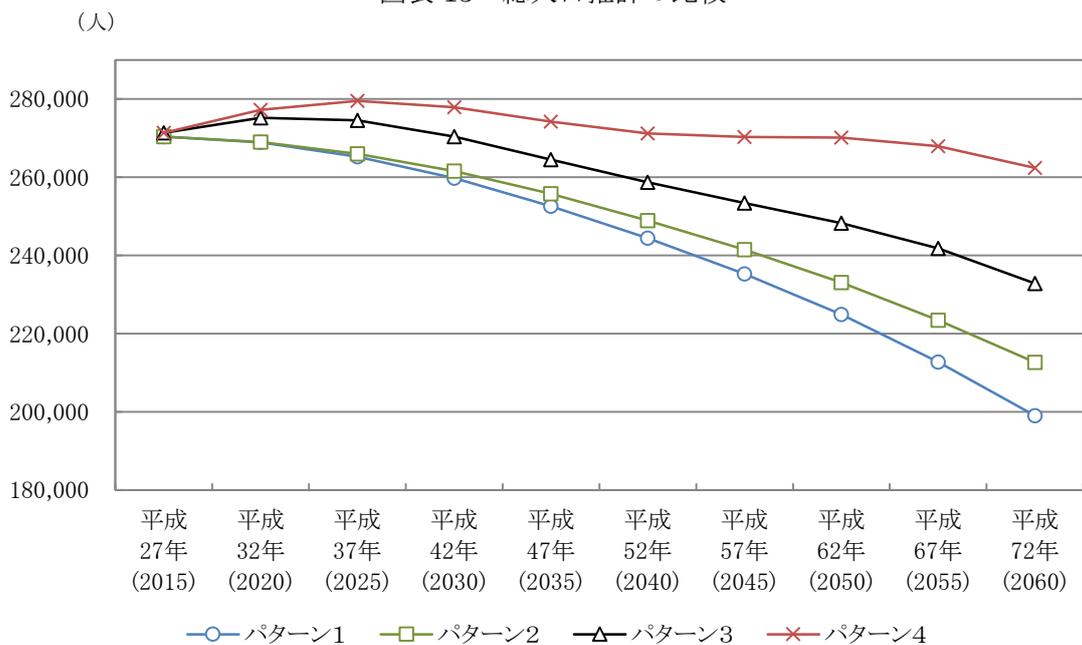
## (2) 総人口推計の比較

- 近年の転入超過傾向により、将来における総人口のピークが後ろにずれる見込み
- 希望出生率が実現した場合には、さらに後ろにずれる見込み

パターン1は移動率が縮小するとの推計、パターン2は移動率が過去の水準を維持するとの推計です。平成52(2040)年の人口は、パターン1によれば244,386人、パターン2によれば248,890人、また、平成72(2060)年の人口は、パターン1によれば199,046人、パターン2によれば212,629人と見込まれ、パターン2の方が人口減少のカーブが緩やかになる見込みです。

パターン3及びパターン4は、ともに目黒区が独自に推計を行ったものであり、パターン3は平成26年の合計特殊出生率及び出生性比が一定のまま推移するとの推計、パターン4は2040年に合計特殊出生率が1.50(希望出生率)まで改善するとの推計です。平成52(2040)年の人口は、パターン3によれば258,676人、パターン4によれば271,168人、また、平成72(2060)年の人口は、パターン3によれば232,814人、パターン4によれば262,363人と見込まれます。これらはともにパターン1及びパターン2よりも人口減少のカーブが緩やかになる見込みであり、パターン3よりもパターン4の方がさらに緩やかな見込みです。なお、人口のピークは、パターン3によれば平成34(2022)年で275,477人、パターン4によれば平成37(2025)年で279,538人と見込まれます。【図表13】

図表13 総人口推計の比較



		平成 27年 (2015)	平成 32年 (2020)	平成 37年 (2025)	平成 42年 (2030)	平成 47年 (2035)	平成 52年 (2040)	平成 57年 (2045)	平成 62年 (2050)	平成 67年 (2055)	平成 72年 (2060)
パターン1	人口	270,393	268,891	265,216	259,733	252,617	244,386	235,281	224,902	212,784	199,046
	人口増減比	100.0%	99.4%	98.1%	96.1%	93.4%	90.4%	87.0%	83.2%	78.7%	73.6%
	年少人口	25,919	25,162	23,018	20,580	18,708	17,117	15,705	14,454	13,280	12,157
	構成比	9.6%	9.4%	8.7%	7.9%	7.4%	7.0%	6.7%	6.4%	6.2%	6.1%
	生産年齢人口	184,503	181,140	177,608	170,140	159,275	145,465	130,947	117,537	107,974	100,685
	構成比	68.2%	67.4%	67.0%	65.5%	63.1%	59.5%	55.7%	52.3%	50.7%	50.6%
	老年人口	59,971	62,589	64,590	69,014	74,634	81,804	88,629	92,911	91,530	86,204
構成比	22.2%	23.3%	24.4%	26.6%	29.5%	33.5%	37.7%	41.3%	43.0%	43.3%	

※ パターン1の推計は、平成22年国勢調査をベースに社人研が算出した推計に準拠した値。

		平成 27年 (2015)	平成 32年 (2020)	平成 37年 (2025)	平成 42年 (2030)	平成 47年 (2035)	平成 52年 (2040)	平成 57年 (2045)	平成 62年 (2050)	平成 67年 (2055)	平成 72年 (2060)
パターン2	人口	270,393	269,033	265,946	261,558	255,792	248,890	241,473	233,087	223,422	212,629
	人口増減比	100.0%	99.5%	98.4%	96.7%	94.6%	92.0%	89.3%	86.2%	82.6%	78.6%
	年少人口	25,919	25,146	23,146	21,162	19,917	19,024	18,258	17,457	16,521	15,532
	構成比	9.6%	9.3%	8.7%	8.1%	7.8%	7.6%	7.6%	7.5%	7.4%	7.3%
	生産年齢人口	184,503	181,708	179,379	173,759	165,323	154,415	143,417	133,868	127,792	123,076
	構成比	68.2%	67.5%	67.4%	66.4%	64.6%	62.0%	59.4%	57.4%	57.2%	57.9%
	老年人口	59,971	62,179	63,422	66,637	70,551	75,450	79,799	81,761	79,109	74,020
構成比	22.2%	23.1%	23.8%	25.5%	27.6%	30.3%	33.0%	35.1%	35.4%	34.8%	

※ パターン2の推計は、平成22年国勢調査をベースに日本創生会議が算出した推計に準拠した値。平成57(2045)年以降の推計値は、平成52(2040)年の情報(出生率、純移動率、子ども女性比、0～4歳性比)を基に算出。

		平成 27年 (2015)	平成 32年 (2020)	平成 37年 (2025)	平成 42年 (2030)	平成 47年 (2035)	平成 52年 (2040)	平成 57年 (2045)	平成 62年 (2050)	平成 67年 (2055)	平成 72年 (2060)
パターン3	人口	271,401	275,223	274,565	270,345	264,512	258,676	253,421	248,283	241,843	232,814
	人口増減比	100.0%	101.4%	101.2%	99.6%	97.5%	95.3%	93.4%	91.5%	89.1%	85.8%
	年少人口	28,656	32,287	33,267	30,717	25,389	21,439	20,045	20,678	21,622	21,321
	構成比	10.6%	11.7%	12.1%	11.4%	9.6%	8.3%	7.9%	8.3%	8.9%	9.2%
	生産年齢人口	188,577	187,382	184,313	178,482	171,616	161,616	149,794	136,596	124,925	117,969
	構成比	69.5%	68.1%	67.1%	66.0%	64.9%	62.5%	59.1%	55.0%	51.7%	50.7%
	老年人口	54,168	55,554	56,985	61,146	67,507	75,621	83,582	91,009	95,296	93,524
構成比	20.0%	20.2%	20.8%	22.6%	25.5%	29.2%	33.0%	36.7%	39.4%	40.2%	

※ パターン3の推計は、平成27年住民基本台帳をベースに算出した推計値。

		平成 27年 (2015)	平成 32年 (2020)	平成 37年 (2025)	平成 42年 (2030)	平成 47年 (2035)	平成 52年 (2040)	平成 57年 (2045)	平成 62年 (2050)	平成 67年 (2055)	平成 72年 (2060)
パターン4	人口	271,401	277,268	279,538	277,897	274,245	271,168	270,324	270,140	267,947	262,363
	人口増減比	100.0%	102.2%	103.0%	102.4%	101.0%	99.9%	99.6%	99.5%	98.7%	96.7%
	年少人口	28,656	33,875	37,037	35,911	31,201	28,551	29,432	32,812	35,540	35,664
	構成比	10.6%	12.2%	13.2%	12.9%	11.4%	10.5%	10.9%	12.1%	13.3%	13.6%
	生産年齢人口	188,577	188,241	185,827	180,557	174,813	166,255	156,206	144,881	135,668	132,829
	構成比	69.5%	67.9%	66.5%	65.0%	63.7%	61.3%	57.8%	53.6%	50.6%	50.6%
	老年人口	54,168	55,152	56,674	61,429	68,231	76,362	84,686	92,447	96,739	93,870
構成比	20.0%	19.9%	20.3%	22.1%	24.9%	28.2%	31.3%	34.2%	36.1%	35.8%	

※ パターン4の推計は、平成27年住民基本台帳をベースに算出した推計値。

(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データから作成

### 3 目指すべき将来の方向

#### (1) 人口動向の背景

##### ア 戦後からバブル期を経て現在の都心回帰に

日本の人口は、終戦に伴う海外からの引き揚げや第一次ベビーブームに伴い、人口が急激に増加し、都市部においても高度経済成長期における就業機会の豊富さや所得格差を背景とした地方からの人口流入により急激に増加しました。急激な人口流入は地価の上昇を招いたため、都市部に住んでいた人々は周辺部へ移動し、昭和 40（1965）年頃から人口のドーナツ化現象が進行しました。こうした状況は、平成に入るまで続きましたが、バブル経済崩壊後、地価の下落によるマンション供給量の増加等により、再び人口が都市部へ流入する都心回帰がおきて現在にいたっています。

また、生活環境の改善や医療の発達は、人々の寿命を年々延ばしており、少子化とあいまって高齢者の人口比率は上昇を続けています。

##### イ 20 代を中心に人気のある目黒

昭和 50（1975）年以降、日本の人口増加率は徐々に低下し、平成 20（2008）年頃からは出生数よりも死亡数が多く、人口が継続して減少する人口減少社会となりました。

しかし、日本の人口は減少しているものの、本区の人口は平成 7（1995）年を底に、以降増加し続けています。

理由の一つとして、交通利便性の高い立地があげられます。渋谷～横浜間を結び、目黒区を縦断する東急東横線は、首都圏でも有数の住みたい路線となっており、特に中目黒や自由が丘は、常に住みたい街の上位にランキングされています。また、おしゃれで治安も良い街としてのイメージが定着していることから、20 代を中心に人気が高く、特に 20～30 代の女性については、転入数が多くなっています。

近年の出生数や合計特殊出生率が回復している要因を特定することは困難ですが、出産や子育て時期にある世代の転出傾向が、ある程度収まってきているためではないかと考えられます。なお、本区における住居費の負担感は、こうした世代の転出要因の一つにもなっていると考えられます。

##### ウ 晩婚化、晩産化

国全体が、晩婚化、晩産化の傾向にある中、都心部においてはこれが顕著となっています。晩婚化、晩産化は、女性の社会進出や経済の長期的な低迷、結婚や出産に対する意識や価値観の変化等、様々な要因が影響しているものと考えられます。都市部においては、こうした要因がより強く働いていると考えられ、女性が多い目黒区は、こうした傾向がさらに強く数字に表れているものと考えられますが、一方、本区における女性の高い生涯未婚率は、女性が 1 人で

も住むことができる安全で安心なまちであり、多様なライフスタイルを持った女性が生活できる魅力あるまちであることを示すものとも考えられます。

## (2) 目指すべき将来の方向

本区の人口は、近年増加傾向にあるものの、いずれのパターンによる推計でも、数年先には総人口が減少に転じ、一方、高齢者人口は今後も増加を続ける見込みとなっています。人口減少や人口構造の変化は、産業や雇用、公共施設、子育てや教育など様々な分野への影響が想定されます。また、生産年齢人口の減少による生産力の低下は、経済成長の停滞や経済規模の縮小をまねく可能性を高めるとともに、区財政へ影響を与える懸念があります。さらに、年少人口の減少や高齢者人口の急速な増加は、公共施設需要に大きな変化をもたらすため、時代のニーズに即した公共施設のあり方を検討していく必要があります。

結婚・出産・子育てに関する意識調査によると、未婚者及び離別・死別の既婚者の約8割が、「すぐにでも結婚したい」、「2～3年以内に結婚したい」又は「いずれは結婚したい」と回答しており、特に30歳未満の世代では、9割以上が結婚を望む結果となっています。しかしながら、本区の生涯未婚率は上昇を続け、平成22(2010)年の国勢調査では20%を超えるとともに、女性の生涯未婚率は全国平均の2倍であり、東京都全体の平均を上回っています。

また、本区の合計特殊出生率は、近年上昇傾向にあるものの、全国的にみると極めて低い水準であり、東京都の中でも低位で、平成26年は1.05となっています。

結婚や出産については、個人の自由な意思により決定されるべきことであり、結婚や出産を望まない人もいます。一方、意識調査によれば多くの人が結婚や出産を望み、そのうち子どもを望む人の多くが2人の子どもを希望しています。また、既婚者も同様に多くの人が2人の子どもを希望しています。合計特殊出生率の低さを考えれば、希望と現実の間にギャップがあることが推察されます。また、10～30歳代以外の年代では、転出超過の傾向が見られます。今後とも本区の活力を維持し、さらに向上させていくためには、このギャップを埋めていくことが重要です。そこで、国や都の希望出生率も勘案し、

### **「子どもを産み育てたい人の希望をかなえ、平成52(2040)年に希望出生率(1.50)を実現する」**

ことを人口に関しての目指す方向とし、人口の維持・増加に向けた取組を推進することとします。

女性の社会進出が進み、いわゆる共働きが増える中、ここ数年保育需要が非常に高まっています。希望出生率を実現するためには、こうした行政需要に的確にこたえていくとともに、男性の育児参加を積極的に促す意識啓発や、事業者によるワーク・ライフ・バランス実現への取組の支援等、施策を総合的に展開しつつ、就労支援の充実等、結婚・出産・子育ての前提ともいえる安定した生活を確保し

ていくための取組等により、結婚・出産・子育てがしやすく、高齢になっても住みやすい多様な世代が住み続けられる環境を整備していく必要があります。

人口減少社会を食い止めることは一朝一夕にできるものではありませんが、こうした取組を地道に行うことが、人口の維持・増加につながるものと考えられます。また、本区の特徴である都心に近く良好な住宅地としての魅力をさらに高めていくため、「住みたいまち・住み続けたいまち」に向けて、引き続き安全・安心なまちづくり等に取り組むとともに、友好都市をはじめとする自治体間交流や様々なイベントの実施等により、まちの魅力の発信を行っていきます。

